

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 29日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都港区浜松町1-3-1
浜離宮 ザ タワー301
氏名 協和オフセット印刷株式会社
代表取締役 鴨 三津夫

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	協和オフセット印刷(株) 代表取締役 鴨 三津夫				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都港区浜松町1-3-1 浜離宮 ザ タワー 301				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	15 印刷・同関連業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,368	kl	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

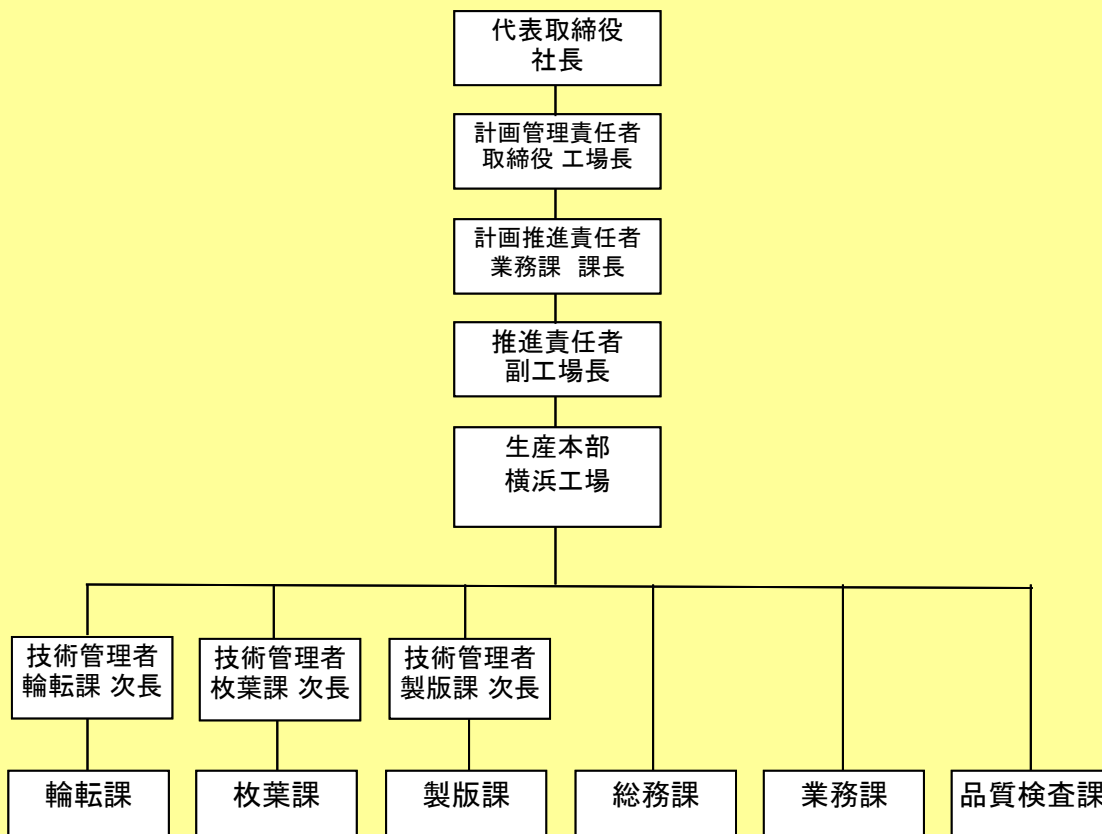
計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>地球温暖化問題が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し 「温室効果ガスは排出の抑制に努め、低炭素社会の実現に貢献し、より良い企業活動を行う」ことを基本理念とする 1. 環境関連の法令を順守する。 2. 環境ISOマネジメントシステムの運用（2005年9月12費取得） 3. 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進を行う。 4. 緑化活動の推進を行う。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①照明設備を水銀灯からLEDへ移行</p> <p>②費用対効果</p> <p>③平成30年内予定</p>
--

4 推進体制

●ISO14001環境マネジメントシステムの組織体制をもとに、CO2削減に努め地球温暖化対策を推進します。



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	横浜工場 事務室
	所在地	横浜市戸塚区上矢部町2210-4
	閲覧可能時間	9:00～16:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	3,132	t-CO ₂			基準原単位	11.60	t-CO ₂ /百万枚
	調整後	3,096	t-CO ₂			目標原単位	11.43	t-CO ₂ /百万枚
目標年度 (2018年度)	目標排出量	3,085	t-CO ₂	削減率	1.5 %	削減率	1.5 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	あくまでも生産業であり仕事の量でエネルギー使用量が左右される為、基準排出量は基準原単位で表現する（印刷枚数百万枚あたりの温室効果ガス排出量）目標値は現状を超えない値を維持する。また、将来的には省エネルギー機器等の設備導入を計画し、基準単位の軽減を目指す。							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	3,095	t-CO ₂	削減率	1.2 %	排出原単位	11.77	t-CO ₂ /百万枚
	調整後	3,040	t-CO ₂	削減率	1.8 %		削減率	▲ 1.5 %
目標等の達成状況及び説明	節電要請と契約電力達成の為、輪転機4機の内1機停止を継続中。（H23.5月～）小ロット数の受注率の増加と全体の仕事量の低下により、排出原単位は増加してしまった。							
第二年度 (2017年度)	排出量	3,033	t-CO ₂	削減率	3.2 %	排出原単位	11.85	t-CO ₂ /百万枚
	調整後	2,912	t-CO ₂	削減率	5.9 %		削減率	▲ 2.2 %
目標等の達成状況及び説明	節電要請と契約電力達成の為、輪転機4機の内1機停止を継続中。（H23.5月～）小ロット数の受注率の増加と全体の仕事量の低下により、排出原単位は増加してしまった。							
第三年度 (2018年度)	排出量	2,751	t-CO ₂	削減率	12.2 %	排出原単位	11.91	t-CO ₂ /百万枚
	調整後	2,601	t-CO ₂	削減率	16.0 %		削減率	▲ 2.7 %
目標等の達成状況及び説明	節電要請と契約電力達成の為、輪転機4機の内1機停止を継続中。（H23.5月～）小ロット数の受注率の増加と全体の仕事量の低下により、排出原単位は増加してしまった。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	全体の仕事量の低下により、温室効果ガスの排出量は減少したが、小ロット数の受注率が増えた為、排出原単位は増加してしまった。							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	3,132	1	3,095	1	3,033		
500k l 以上 1,500k l 未満							1	2,751
500k l 未満								
合計	1	3,132	1	3,095	1	3,033	1	2,751

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	環境測定義務無し		非該当	/	—	年度	環境測定義務無し		非該当	/	—	年度	環境測定義務無し		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場が無い為		非該当	/	—	年度	地下駐車場が無い為		非該当	/	—	年度	地下駐車場が無い為		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		8割程度LEDに移行済み	実施中	0/1	—	2018年度		8割程度LEDに移行済み	実施中	0/1	—	2020年度		水銀灯からLEDへの移行が完了していない為	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	輪転機の冷却用		非該当	(設備の種類) /	—	年度	輪転機の冷却用		非該当	(設備の種類) /	—	年度	輪転機の冷却用		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類) コンプレッサ 3/3	—	年度			実施済	(設備の種類) コンプレッサ 3/3	—	年度			実施済	(設備の種類) コンプレッサ 3/3	—	年度			
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) コンプレッサ 3/3	—	年度			実施済	(設備の種類) コンプレッサ 3/3	—	年度			実施済	(設備の種類) コンプレッサ 3/3	—	年度			

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	150	東京電力エナジーパートナー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	ISO環境マネジメントシステムにおいて、工場敷地内の緑化増加を実施中。 リサイクルの推進
計画期間内に実施する対策	基準年度までの対策の継続と設備の更新
第一年度実績	工場敷地内の緑化増加とリサイクルの推進
第二年度実績	工場敷地内の緑化増加とリサイクルの推進
第三年度実績	工場敷地内の緑化増加とリサイクルの推進

14 実施状況等に対する自己評価

H23.5月より節電要請と契約電力達成の為、輪転機4機の内1機停止を継続中。 今後も照明設備、空調設備等の省エネ化を進め、節電に努める。
